

平成21年度当初予算案について

H21. 2. 12

1 予算編成の基本的姿勢

- ① 百年に一度と言われる厳しい経済・雇用情勢への対応のため、本県の平成21年度当初予算は、1月補正・2月補正とともに途切れなく連続した15か月予算という考えのもと編成を行った。
- ② 平成21年度の地方財政計画においては、「地域雇用創出推進費」が創設されるなど地方交付税は若干の増額となったが、地方交付税の財源不足を臨時財政対策債の大幅な増により補てんするなど地方が求めている「地方交付税の復元・充実」には依然と距離がある。また、来年度の税収の大幅に減る自治体があることなど、本県への影響は不透明である。
- ③ 県税収入は景気の低迷により法人事業税・自動車関係税をはじめ大幅に減少する見込みの一方、引き続き高い水準にある公債費負担や社会保障費などの義務的な歳出が増大する下で、「財政運営の誘導目標」達成に向けて着実に財政健全化を進めるという厳しい制約の中での予算編成となった。
- ④ こうした厳しい制約の中にあっても、将来の可能性を冷静に見据えて、ピンチをチャンスに変えていく大胆な発想と実行力が必要である。昨年末に策定した「将来ビジョン」を指針として、「活力」にあふれ、心の豊かさを実感し充実した生活を「あんしん」して送ることのできる鳥取県の実現を目指した施策について、積極的な予算計上を行った。
- ⑤ 予算編成にあたっては、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、既存事業の見直しと大胆な選択と集中を行いつつ、様々な施策が展開されている現場や県民からの声を常に意識し、「経済・雇用振興キャビネット」・各種団体などからの意見や提言を十分に検討、反映するよう心がけた。

2 予算案の概要（一般会計）

*「環日本海航路運航支援事業」は調整中のため含みません。

[3, 454億円] [+75億円] [+2.2%]

○予算規模：3,387億円（前年度 3,379億円、+8億円、+0.2%）

*上段〔 〕内は商工制度金融新規融資分が従前どおりの方法で計上されたとした場合の数字

※主な増減要因

ふるさと雇用再生特別交付金事業：18億円（+18億円）、緊急雇用創出事業：9億円（+9億円）、企業立地補助金：29億円（+9億円）、県立学校耐震化推進事業費（八頭・鳥取盲・鳥取聾・鳥取養護ほか）：14億円（+9億円）、高等学校整備費（米子工業改築）：21億円（+21億円）、鳥取県住宅供給公社経営安定化事業：22億円（+22億円）、職員人件費：906億円（▲34億円）、公債費：564億円（▲18億円）、企業自立サポート事業（旧商工制度金融）：88億円（▲20億円）、自動車運転免許試験場移転整備事業：0億円（▲8億円）

(参考) 鳥取県緊急雇用経済対策

1月補正	118億円	
2月補正	102億円	
21年度当初予算	130億円	(全体 3,387億円)
合計	350億円	(3,607億円)

○歳入

県税収入	468億円	(前年度 552億円、▲84億円、▲15.3%)
地方法人特別譲与税	37億円	(前年度 0億円、+37億円、皆増)
地方交付税	1,118億円	(前年度 1,302億円、▲184億円、▲14.1%)
県債	717億円	(前年度 519億円、+198億円、+38.0%)
(臨時財政対策債)	441億円	(前年度 218億円、+223億円、+102.0%)
(臨時財政対策債除き)	276億円	(前年度 301億円、▲25億円、▲8.4%)

※地方交付税+臨時財政対策債

1,559億円 (前年度 1,520億円、+39億円、+2.6%)

(参考)・・・三位一体改革以前との比較

(単位：億円)

区 分	H15年度 決算	H20年度 当初予算	H21年度 当初予算	比 較	
	①	②	③	③-②	③-①
地方交付税 +臨時財政対策債	1,738	1,520	1,559	+39	▲179
県 税	477	552	468	▲84	▲9
地方法人特別譲与税	0	0	37	+37	+37
国庫補助金(税源移譲分)	126	0	0	0	▲126
合 計	2,341	2,072	2,064	▲8	▲277

○歳出

[2,793億円]

[+87億円] [+3.2%]

ア 一般事業 …… 2,726億円 (前年度 2,706億円、+20億円、+0.7%)

*上段[]内は商工制度金融新規融資分が従前どおりの方法で計上されたとした場合の数字

① 職員人件費は給与改定、定数削減等によって対前年度32億円の減、公債費は18億円の減となる一方で、国の二次補正関連の雇用基金(ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金)の活用等、現下の経済雇用情勢への対策の事業費が増。

② 事務内容の見直し等により経費削減を図るとともに、将来ビジョンに掲げる「活力」「あんしん」のための諸課題、諸政策について重点的に盛り込んだ。

<698億円>

<+25億円、+3.7%>

イ 公共事業 …… 661億円 (前年度 673億円、▲12億円、▲1.8%)

*上段<>内はH21年度→H20年度前倒し分を含む数字

(参考：地方財政計画の投資的経費▲5.1%、国の公共事業予算▲5.2%)

① 1件毎に事業を厳しく精査し所要額を計上した。

② 地域高規格道路の整備などの早急に取り組みが必要な事業等には選択と集中により重点投資し進捗を図る。

3 重点課題

① 新時代への扉をひらく

県内産業の振興、雇用の確保に向けて、北東アジアへの玄関口・物流拠点として国内外との経済活動の活性化を図り、バイオ関連産業等の次世代産業分野の集積を進めるとともに、就業希望者を就業に結びつける環境を整える。また、本県の農林水産物等の美味安心安全ブランドの国内外における有利販売や「食」文化の定着、地域資源を活かした着地型観光と地域の魅力づくりを目指す。

【人、物、情報の大交流新時代 ～「北東アジアゲートウェイ構想」】

＜環日本海圏航路貨物利用促進事業、境港輸出入拠点化支援事業、ロシア新規商材開拓事業、2010年上海万博大阪出展と連携した鳥取県観光PR事業、境港利用促進事業、物流交流化推進事業 ほか＞

【高付加価値で打って出る産業】

＜東京ビジネスオフィス移転新設費、鳥取県版「経済成長戦略」策定事業、バイオ産業構想推進事業、地域間格差是正のための産業再配置促進事業、企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金 ほか＞

【いきいきと働ける就業環境】

＜ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出事業、社会人キャリアアップ支援事業、鳥取県地域雇用創造計画推進事業、職業訓練事業費 ほか＞

【食のみやこ鳥取県】

＜食のみやこ鳥取県推進事業（鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業）、食のみやこ鳥取県 in ニューヨーク推進事業、和牛再生促進事業、漁業経営能力向上促進事業 ほか＞

【ようこそ、ようこそ鳥取県】

＜日本のまつり・2009鳥取開催事業、全国万葉フェスティバル in 鳥取開催支援事業、全国豊かな海づくり大会準備事業、山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業 ほか＞

【海外との交流】

＜鳥取県吉林省友好交流15周年記念事業、ロシア沿海地方における「鳥取週間」事業、米国バーモンド州交流促進事業 ほか＞

② 力をつなげ、魅力あふれる地域を創る

県民、企業、NPO、住民団体、行政等の様々な主体の連携により、地域の資源や技術を新しい発想で組み合わせた新産業の創造、中山間地域における持続可能な地域づくり、UIJターンの推進、中心市街地の活性化等に取り組む。

【新しい発想による新産業等の創造】

＜中山間地域資源ネットワーク形成支援事業、【東部モデル】中山間地域資源活用支援システム創設調査検討事業、【日野モデル】小規模産品販売システム支援事業 ほか＞

【真の協働連携社会の実現】

＜「鳥取力」創造運動推進事業、若者地域活動マネジメント事業、参画型ボランティア促進事業と多機能地域カードとの連携 ほか＞

【定住人口の増加をめざして】

〈とっとり移住定住支援事業、移住定住推進交付金、森林整備担い手育成対策事業 ほか〉

【中山間地域の住民生活の安全・安心】

〈中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業、レッド区域内住宅建築補助事業、中山間地域・新たな地域運営組織活動支援事業 ほか〉

【交通基盤・情報基盤の充実】

〈鳥取自動車道・山陰道等整備事業、若桜線維持存続支援事業、中山間地における地上デジタル放送受信支援事業 ほか〉

【魅力があふれ、人が集うにぎわいまちづくり】

〈まちなかビジネス創出支援事業、中心市街地商業活性化支援事業、ととりの鰻絵・なまこ壁の魅力を伝える事業 ほか〉

【企業の公益活動・社会貢献活動】

〈農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業、家庭での読書活動支援事業、銀行との連携による企業力アップ支援事業 ほか〉

③ 豊かな恵みと生活を守る

鳥取県の豊かな自然を守るため、環境に配慮した生活や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行う。また、食や住まいの安全を確保し、災害に対する備えを行うことにより、県民が安心して生活できる社会の実現を目指す。

【豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる】

〈とっとりカーボンオフセット推進事業、中小企業の環境にやさしい取組推進事業、マイクロ水力発電導入支援事業 ほか〉

【暮らしの安全・安心の充実】

〈くらしの安心・安全推進プロジェクト、民間被害者支援団体運営事業、犯罪のないまちづくり普及啓発総合事業 ほか〉

【災害に強い県土づくり】

〈しっかり守る農林基盤交付金、緑の防災ヘルパー事業、徳丸ドンド等保全対策事業 ほか〉

【実践型の防災・危機管理】

〈防災基盤整備事業～地震防災減災目標及びアクションプランの策定～、防災・危機管理対策支援事業、新型インフルエンザ対策事業 ほか〉

④ 楽しみながら、充実した生活を送る

本県の豊かな歴史、自然・環境、食、文化等を知り、楽しむとともに、芸術・文化に親しみ、生涯にわたって学習・スポーツができる環境を整える。

【価値実感生活の実現】

<とっとり移住定住支援事業、移住定住推進交付金、調査研究「鳥取県の文化財」 ほか>

【芸術・文化の振興】

<小学校における音楽ワークショップ体験モデル事業、心に残る映画ロケ協働推進事業、文化部活動充実支援事業 ほか>

【いつでもどこでも学べる環境とスポーツ振興】

<鳥取県立図書館開館20周年記念事業、家庭での読書活動支援事業、船上山少年自然の家ダム湖利用整備事業 ほか>

⑤ 互いに認め、支え合う

一人ひとりの人権が尊重され、認め合い、ともに暮らし、働き、交流するような地域づくりに取り組むとともに、住み慣れた地域で安心して生活し、質の高い福祉サービスや医療を受けることができる社会の実現を目指す。

【人権の尊重と男女共同参画の推進】

<人権に関する相談事業費、ワークライフバランス率先行動事業、子育て応援市町村交付金 ほか>

【多文化共生社会】

<多文化共生支援事業、環日本海交流室開室15周年記念事業、地域生活支援事業 ほか>

【高齢者、障害者等の質の高い生活の確立】

<福祉を支える人づくり推進（支援）事業、認知症疾患医療センター運営事業、精神障害者地域移行支援事業 ほか>

【あんしん医療体制の構築と健康づくり文化】

<ドクターヘリ導入推進事業、医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業、「健康づくり文化」創造事業 ほか>

⑥ 次代に向けて、ひとを育む

安心して子育てができる社会の実現を目指すとともに、子どもの個性や能力を活かし、「知」「徳」「体」のバランスの取れた教育を地域で進める。併せて、高等教育機関等が産業界等と連携して、地域が求める人財の養成を図る。

【すこやか子育て】

<とっとり子育て王国創造事業、安心子育て支援サービス体制緊急整備事業、認定こども園普及促進事業 ほか>

【「人財・鳥取」の推進】

<*とっとり学力向上支援プロジェクト、*地域による学校支援推進事業、理科支援員配置事業、職業訓練事業費 ほか>

*印は、「とっとり人財育成プロジェクト」教育特別予算枠

4 変動率の推移

(単位：%)

年 度	15*	16	17	18	19*	20	21
本県当初予算	▲0.8	▲6.0	▲3.7	[▲3.3] ▲5.5	[▲1.1] ▲4.8	[▲3.0] ▲5.3	[2.2] 0.2
地方財政計画	▲1.5	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲0.0	0.3	▲1.0
国の予算	0.7	0.4	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6

注1) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。

注2) 上段 [] 内は商工制度金融新規融資分等が従前どおりの方法で計上されたとした場合の数字。

5 主な内訳

(単位：百万円、%)

区 分		H21年度	H20年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		[345,382] 338,700	337,900	[+7,482] + 800	[+ 2.2] + 0.2
歳 入	県 税	46,754	55,219	▲ 8,465	▲ 15.3
	地方交付税	111,811	130,203	▲18,392	▲ 14.1
	県 債	71,723	51,966	+19,757	+38.0
	臨時財政対策債	44,121	21,840	+22,281	+102.0
	臨時財政対策債除き	27,602	30,126	▲ 2,524	▲ 8.4
<再掲>地方交付税+臨時財政対策債		155,932	152,043	+ 3,889	+ 2.6
歳 出	一般事業	[279,273] 272,591	270,560	[+8,713] +2,031	[+ 3.2] + 0.8
	うち公債費	56,368	58,177	▲ 1,809	▲ 3.1
	公共事業	<69,798> 66,109	67,340	<+2,458> ▲1,231	<+3.7> ▲ 1.8

注1) 上段 [] 内は商工制度金融新規融資分が従前どおりの方法で計上されたとした場合の数字。

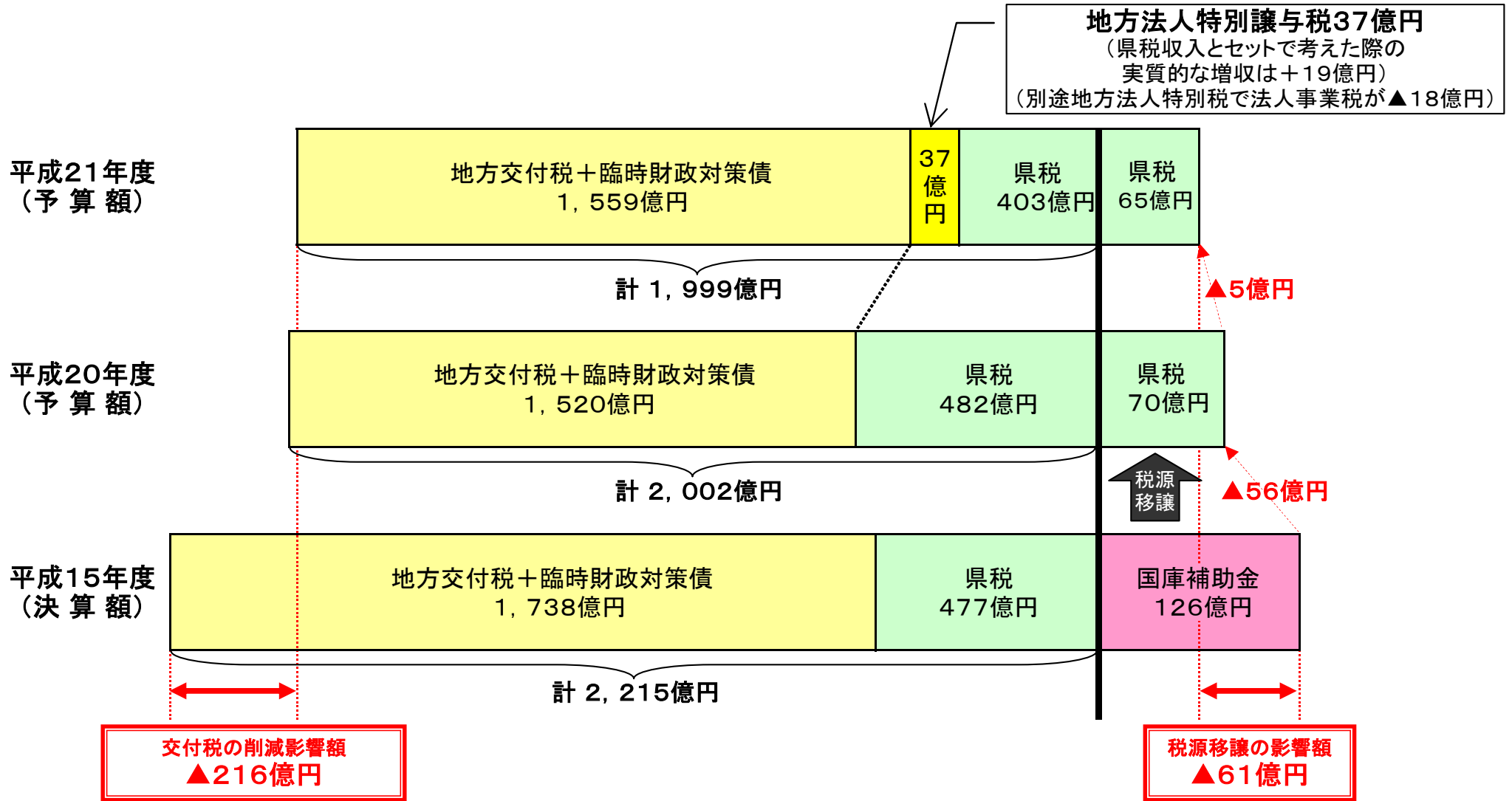
注2) 公共事業の上段< >内は、H21年度 → H20年度前倒し分を含む数字。

6 基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	H21年度	H20年度
財政調整基金	0	0
減債基金	5,000	7,300
県立公共施設等建設基金	300	300
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400
大規模事業基金	0	0
計	6,700	9,000

交付税の削減影響額と税源移譲の影響額 (▲277億円)



(注) イメージをわかりやすくするため、金額と面積を比例させていません。